

～ 平成28年1月以降の個人金融資産管理のポイント セミナー ～

「金融所得課税の一体化」「ジュニアNISA」「マイナンバー制度」 導入で、態勢整備をどのように構築するか！

【主催】ビジネス教育出版社

平成28年1月から金融所得課税の一体化およびジュニアNISAが導入されるとともに、法定調書（支払調書や特定口座年間取引報告書等）へのマイナンバーの記載が必要となる制度が始まります。特に、金融機関の預かり資産を担当する支店の現場においては、これらの制度改正に適切に対応することが求められ、**平成28年1月以降は、金融資産の推進方法やお客様への説明など、金融機関の内部体制に影響が及ぶことは必至です。**

本セミナーでは、「金融所得課税の一体化」「ジュニアNISA」「マイナンバー制度」の概要を解説するとともに、これらの制度は相互に関連することから、今後対応すべき事項、対応への想定スケジュール、制度対応にあたって留意すべき事項などを解説いたします。

制度改正に向け、各金融機関がよりよい体制を構築する上で当セミナーを活用されてはいかがでしょうか。金融機関本部の金融商品推進責任者や企画部門担当者の参加をお待ちしております。

- 日 時 平成27年3月13日（金）
- 時 間 13：30～17：00（受付13：00～）
- 会 場 (株)ビジネス教育出版社 セミナールーム
〒102-0074 東京都千代田区九段南4-7-13 市ヶ谷安田ビル
- 講 師 (株)フィナンシャル・ラボ
- 受講料 16,200円(資料代・税込)
- 定 員 30名
- 申 込 「セミナー参加申込書」にご記入の上、FAXにてお申し込み下さい
- 申込締切 平成27年3月4日（水）※定員になり次第締め切ります

【内 容】

1. 金融所得課税の一体化
公社債等に対する課税方式の見直しの概要/損益通算の範囲
利子等に対する源泉徴収不適用/特定口座への受入れ方法
登録金融機関における一体課税化のシステム構成
2. 平成28年1月以降のNISA 制度の変更事項
NISA 制度の概要とその目的/ジュニアNISA の概要
未成年者口座と課税未成年者口座/職場積立NISA
その他の変更事項（非課税枠拡大・税務署への提出事項の範囲の追加）
3. マイナンバー制度
マイナンバー制度の概要/金商品取引業者等における利用範囲
金融業務における特定個人情報の取扱い
金融所得課税の一体化およびNISA 制度との関連事項
マイナンバーに係るシステムと税務署への法定調書等の提供
4. 制度対応にあたっての留意事項等
公社債保有者の特定口座開設の必要性/ジュニアNISA と自己責任原則
マイナンバー提供拒否者・行方不明顧客への対応
改正約款およびパンフレット等の作成および交付のタイミング
今後想定されるスケジュール（各項目・全体）

講師紹介

(株)フィナンシャル・ラボ

金融機関向けに今後継続して発生することが想定される各種制度改正対応のコンサルティングを目的に2015年1月に設立。

主な業務内容は、証券外務員・FPの資格取得対策講座や金融商品販売担当者・管理職向けのスキルアップのための各種研修および制度対応時研修を提供しています。

また、金融商品販売に係る各種約款・帳票・社内規定・事務処理ルールの見直し、顧客向けパンフレットの作成、ホームページの見直し等の全般的な支援・コンサルティングを行っています。

◇会場◇

ビジネス教育出版社 セミナールーム

東京都千代田区九段南 4-7-13 市ヶ谷安田ビル

(JR 市ヶ谷駅 徒歩 5 分・地下鉄市ヶ谷駅 A3 出口 徒歩 0 分)



お問合せ先



ビジネス教育出版社 営業企画部

〒102-0074 東京都千代田区九段南 4-7-13

TEL 03(3221)5361(代) FAX 03(3222)7878

E-mail: info@bks.co.jp URL: <http://www.bks.co.jp>